

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	コア株式会社(定款上の商号「KOA株式会社」)
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向山孝一
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265)70-7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理イニシアティブ担当 百瀬克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 KOA株式会社 東京支店
【電話番号】	(042)336-5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店ゼネラルマネージャー 松下英明
【縦覧に供する場所】	KOA株式会社 東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期第3四半期 連結累計期間	第85期第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	30,835	29,103	40,542
経常利益（百万円）	2,164	1,601	2,743
四半期（当期）純利益（百万円）	1,395	1,137	1,651
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	677	1,419	1,523
純資産額（百万円）	44,758	46,289	45,604
総資産額（百万円）	56,400	57,950	57,204
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	38.04	31.02	45.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	79.3	79.8	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,715	2,128	3,206
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,812	3,305	2,186
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	596	958	850
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	13,842	13,068	14,937

回次	第84期第3四半期 連結会計期間	第85期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.09	18.55

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の世界経済は、米国では自動車販売などの個人消費の増加や住宅投資の持ち直しの動きが続くなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、欧州経済は財政問題の長期化により景気が緩やかに後退しており、中国経済もウエイトの高い欧州向け輸出が落ち込んでいることなどから減速した状態が続きました。また、我が国経済は、震災復興需要を中心とした公共投資や自動車に対する需要刺激策などを背景に緩やかな増加基調で推移しましたが、海外経済減速の強まりを受けて輸出や生産が大幅に減少し、第2四半期は前期比でマイナス成長となり、第3四半期も弱い状態が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、前半には東日本大震災やタイの大洪水からの復旧などによる日系自動車向け需要が好調でありましたが、エコカー補助金制度の終了に伴う国内向けの減少に加え、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みもあって第3四半期には減少となりました。また、欧米系自動車向けや、タブレット端末、スマートフォン向け需要は好調でありましたが、産業機器、PC関連、液晶テレビ等の需要低迷が続き全般的に低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりました。しかしながら、前年下期に落ち込んだ固定抵抗器需要の回復は極めて緩やかであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,103百万円（前年同期比1,731百万円減、5.6%減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、売上高減少等の理由により、営業利益は1,225百万円（前年同期比947百万円減、43.6%減）、経常利益は1,601百万円（前年同期比562百万円減、26.0%減）、四半期純利益は1,137百万円（前年同期比257百万円減、18.5%減）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高25,161百万円（前年同期比1,743百万円増）、セグメント利益833百万円（前年同期比1,155百万円減）、アジアにおいては売上高13,137百万円（前年同期比1,546百万円増）、セグメント利益233百万円（前年同期比184百万円増）、アメリカにおいては売上高4,105百万円（前年同期比41百万円増）、セグメント利益146百万円（前年同期比131百万円増）、ヨーロッパにおいては売上高2,787百万円（前年同期比214百万円減）、セグメント利益78百万円（前年同期比34百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,547百万円、減価償却費1,337百万円、また、賞与引当金の減少538百万円、法人税等の支払462百万円等により、2,128百万円の流入を確保することができました（前年同期は1,715百万円の流入）。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により3,305百万円の資金の流出となりました（前年同期は1,812百万円の流出）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により958百万円の流出となりました（前年同期は596百万円の流出）。

これらの結果、当第3四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ1,869百万円減少し、13,068百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業文化やステークホルダーとの強固な信頼関係など当社の多様な企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1940年に疲弊した養蚕業中心の貧しい村であった長野県伊那谷地方に、現金収入の途である付加価値の高い工業を創業者が興したことに始まります。以来、この地でのものづくりを継続させ、「自らの雇用は自らで守る」ために、生産コストの安い海外勢に対して地道な「改善」と技術開発を積み重ね競争優位を確保することで、今日では固定抵抗器では世界的シェアを持つグローバル企業に成長してまいりました。当社の企業価値の源泉は、こうした「創業の精神」を営々と受け継ぎ、日本をはじめ立地する地域に真の意味で根ざし、信頼関係を構築しながら企業価値向上にひたむきに努力する熱意にあふれる企業文化にまず求められると考えます。

そのうえで、中国、北米、東南アジアにいち早く進出し、その後のヨーロッパも加えグローバルなマーケティング・販売網を構築いたしました。また、1980年代後半から継続して取り組んでいる、全員参加型の改善活動であるK P S改善活動（KOA ProfitSystem）により、ものづくりにおける国際競争力を確保するとともに、更なる品質と信頼性向上に注力してまいりました。さらに、70年を超える固定抵抗器専門メーカーとしての歴史の中で、基盤技術である厚膜、薄膜、セラミックスのプロセス技術と材料技術及び生産・管理技術を蓄積し、製品の品揃えや品質の面でもお客様から大きな信頼を得ることができました。これらの取組みにより、競合各社に対する優位性を保っております。

当社を取り巻くエレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、お客様への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界の中で、当社は、今後も抵抗器専門メーカーとして、お客様の安定供給のご要望にお応えしてまいります。また、車載、航空宇宙、医療のような、品質、信頼性を重視する分野と、スマートグリッドのような、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスしてまいります。

製品開発の取組みにおいては、車載用途で要求される、高エネルギー耐量で優れた応答性を持つノイズ吸収部品、高温環境下での使用が可能な温度センサー、耐硫化性を高めた抵抗器、大電流の検出に適した低抵抗器、大電力で使用できる抵抗器、高精度で長期信頼性に優れた抵抗器、耐熱性に優れた小形ヒューズなど、お客様のニーズにお応えする製品の拡充を進めてまいります。また、環境エネルギー分野では、電力の見える化をキーワードに、電流検出用低抵抗器や、電圧検出用高精度抵抗器の拡充を進めてまいります。この他にも、高密度実装に寄与するL T C C基板やこれを使用した実装提案、次世代実装技術である部品内蔵基板用の超薄形受動部品の開発にも注力しております。今後もますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、先進技術を持つ外部機関との連携強化により、付加価値の高い製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

当社は、今後とも株主、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、そして地球という5つの存在を、当社を支えていただく主体と認識し、当社との間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、今後とも、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買付者から大量の株式買付の提案があった場合において、当社の株主が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社取締役会は、当社株式に対する買付が行われた場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、平成20年6月14日開催の第80回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、また平成23年6月18日開催の第83回定時株主総会において内容を一部変更した上で継続のご承認をいただきました。

本対応策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前述の基本方針に沿うものと当社取締役会は判断しております。

また、本対応策は株主総会議決による株主意思に基づくものであること、独立委員会を設置しその判断を重視すること、合理的な客観的発動要件が設定されていること等により、その公正性・客観性が担保されております。また、本対応策は、当社の株主総会又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされております。従いまして、本対応策は当社の企業価値、株主共同の利益に資する合理性の高いものであり、当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、939百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したのは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
七久里の社 (長野県下伊那郡阿智村)	日本	電子部品の製造工場	平成24年9月

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国においては緩やかな景気回復が見られるものの、欧州財政問題や中国の景気減速懸念等により、世界景気の先行きの不確実性は引き続き大きいものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。収益面においても、原材料価格の上昇や為替変動等の懸念材料があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数 100株
計	40,479,724	40,479,724		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～12月31日		40,479		6,033		11,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,651,000	366,510	同上
単元未満株式	普通株式 27,924	-	同上
発行済株式総数	40,479,724	-	-
総株主の議決権	-	366,510	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) K O A 株式会社	長野県伊那市 荒井3672番地	3,800,800	-	3,800,800	9.4
計	-	3,800,800	-	3,800,800	9.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,789	13,979
受取手形及び売掛金	11,535	11,214
有価証券	1,304	1,303
商品及び製品	1,731	1,917
仕掛品	1,893	2,068
原材料及び貯蔵品	753	795
前払費用	82	150
未収還付法人税等	27	138
繰延税金資産	661	673
その他	255	231
貸倒引当金	62	57
流動資産合計	33,972	32,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,785	16,185
減価償却累計額	9,152	9,450
減損損失累計額	9	62
建物及び構築物（純額）	3,623	6,673
機械装置及び運搬具	32,833	32,948
減価償却累計額	26,997	27,136
減損損失累計額	308	315
機械装置及び運搬具（純額）	5,528	5,497
工具、器具及び備品	2,067	2,227
減価償却累計額	1,822	1,899
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	244	327
土地	6,450	6,461
建設仮勘定	1,387	667
有形固定資産合計	17,233	19,626
無形固定資産	336	379
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523	2,418
繰延税金資産	108	97
その他	3,055	3,040
貸倒引当金	25	26
投資その他の資産合計	5,661	5,529
固定資産合計	23,231	25,535
資産合計	57,204	57,950

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706	3,854
設備購入支払手形	27	131
短期借入金	586	550
未払金	754	1,077
未払法人税等	286	123
未払費用	1,055	1,126
賞与引当金	1,126	590
その他	208	587
流動負債合計	7,751	8,040
固定負債		
長期借入金	223	59
退職給付引当金	1,184	1,212
役員退職慰労引当金	687	703
繰延税金負債	1,114	1,079
資産除去債務	80	3
その他	557	561
固定負債合計	3,848	3,620
負債合計	11,600	11,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	36,574	36,978
自己株式	2,654	2,655
株主資本合計	48,964	49,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	296
為替換算調整勘定	3,783	3,439
その他の包括利益累計額合計	3,421	3,143
少数株主持分	60	64
純資産合計	45,604	46,289
負債純資産合計	57,204	57,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,835	29,103
売上原価	22,810	21,935
売上総利益	8,025	7,168
販売費及び一般管理費		
販売手数料	198	190
荷造運搬費	427	449
賞与引当金繰入額	175	163
給料及び手当	2,650	2,843
その他	2,400	2,296
販売費及び一般管理費合計	5,852	5,942
営業利益	2,173	1,225
営業外収益		
受取利息	44	33
受取配当金	42	49
為替差益	-	290
持分法による投資利益	76	62
受取保険金	13	58
貸倒引当金戻入額	36	8
その他	124	119
営業外収益合計	338	621
営業外費用		
支払利息	21	20
為替差損	158	-
為替予約評価損	-	118
その他	168	106
営業外費用合計	347	245
経常利益	2,164	1,601
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産処分損	2	3
投資有価証券評価損	39	3
減損損失	7	70
その他	1	0
特別損失合計	51	78
税金等調整前四半期純利益	2,118	1,547
法人税等	722	410
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,136
少数株主損失()	0	1
四半期純利益	1,395	1,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	65
為替換算調整勘定	597	337
持分法適用会社に対する持分相当額	37	10
その他の包括利益合計	717	282
四半期包括利益	677	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682	1,415
少数株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,118	1,547
減価償却費	1,378	1,337
のれん償却額	8	1
持分法による投資損益（は益）	76	62
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	6
賞与引当金の増減額（は減少）	511	538
受取利息及び受取配当金	86	83
支払利息	21	20
売上債権の増減額（は増加）	187	476
たな卸資産の増減額（は増加）	150	287
仕入債務の増減額（は減少）	39	114
その他	221	172
小計	3,033	2,463
法人税等の支払額	1,568	462
法人税等の還付額	163	21
利息及び配当金の受取額	105	126
利息の支払額	19	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	808	2,003
定期預金の払戻による収入	1,397	1,716
有価証券の取得による支出	583	205
有価証券の売却による収入	737	230
有形固定資産の取得による支出	2,613	3,034
有形固定資産の売却による収入	14	28
投資有価証券の取得による支出	33	77
投資有価証券の売却による収入	110	119
その他	33	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812	3,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	960	450
短期借入金の返済による支出	618	494
長期借入れによる収入	-	32
長期借入金の返済による支出	225	226
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	707	713
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	958
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,025	1,869
現金及び現金同等物の期首残高	14,868	14,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,842	13,068

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	142百万円	94百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	222百万円	123百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	-百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,597百万円	13,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,161	1,573
現金同等物（有価証券）	406	661
現金及び現金同等物	13,842	13,068

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	366	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	366	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	366	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	366	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,643	9,167	4,022	3,000	30,835	-	30,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,774	2,423	41	1	11,240	11,240	-
計	23,418	11,590	4,064	3,002	42,075	11,240	30,835
セグメント利益	1,989	49	14	113	2,167	5	2,173

（注）1. セグメント利益（営業利益）の調整額5百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,006	8,240	4,071	2,786	29,103	-	29,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,155	4,897	34	1	16,089	16,089	-
計	25,161	13,137	4,105	2,787	45,193	16,089	29,103
セグメント利益	833	233	146	78	1,292	66	1,225

（注）1. セグメント利益（営業利益）の調整額66百万円にはセグメント間取引消去75百万円、たな卸資産の調整額9百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における計上額は70百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円4銭	31円2銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,395	1,137
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,395	1,137
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,679	36,679

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・366百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月3日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

コア株式会社(商号「K O A株式会社」)
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社(商号「K O A株式会社」)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア株式会社(商号「K O A株式会社」)及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。